

平成27年5月29日

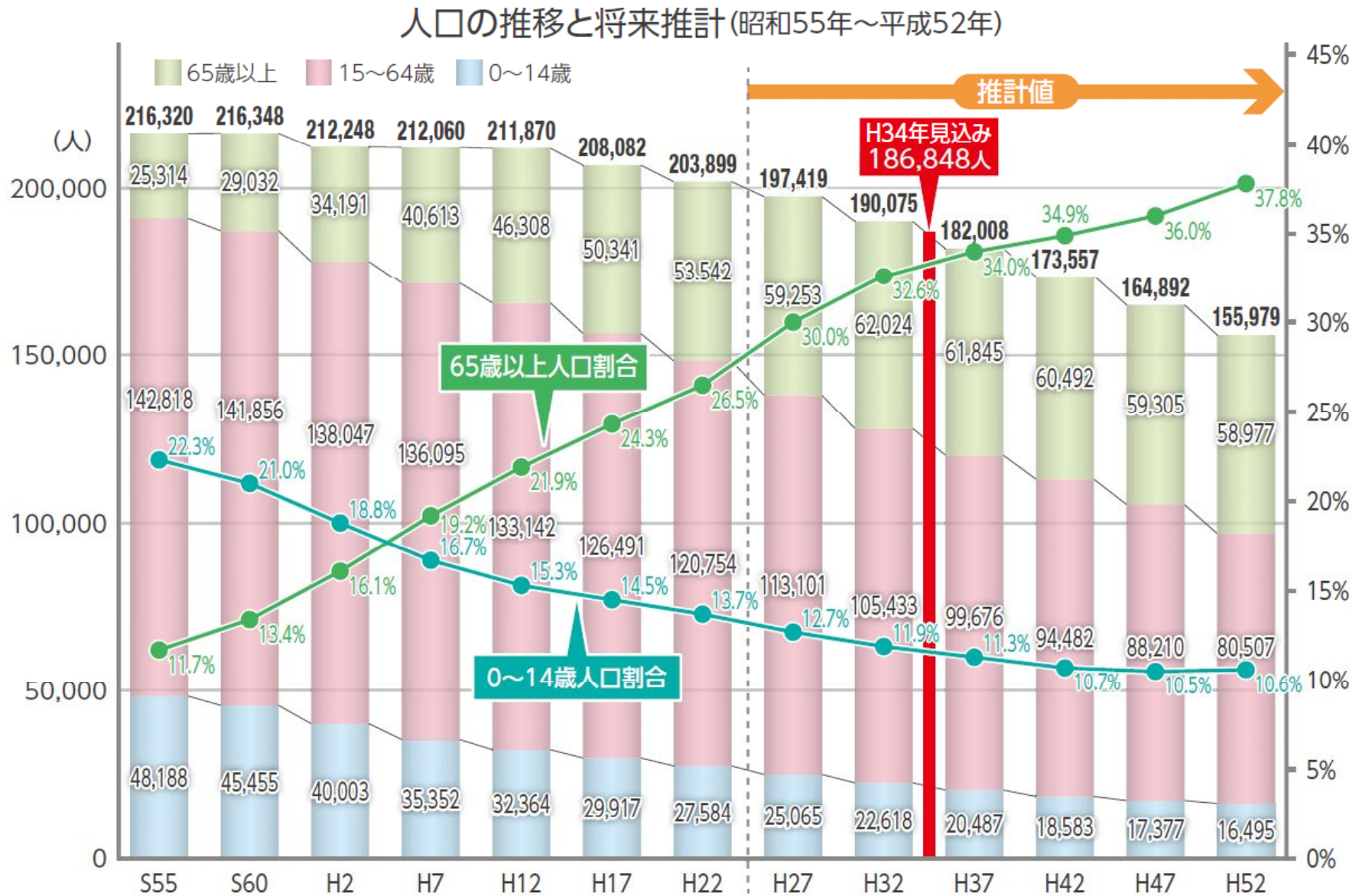
上越市まち・ひと・しごと  
創生推進協議会 第1回総会資料

資料 1

# 上越市の人口の状況

上越市 企画政策課

# 1. 上越市の人口の推移と見通しの全体像



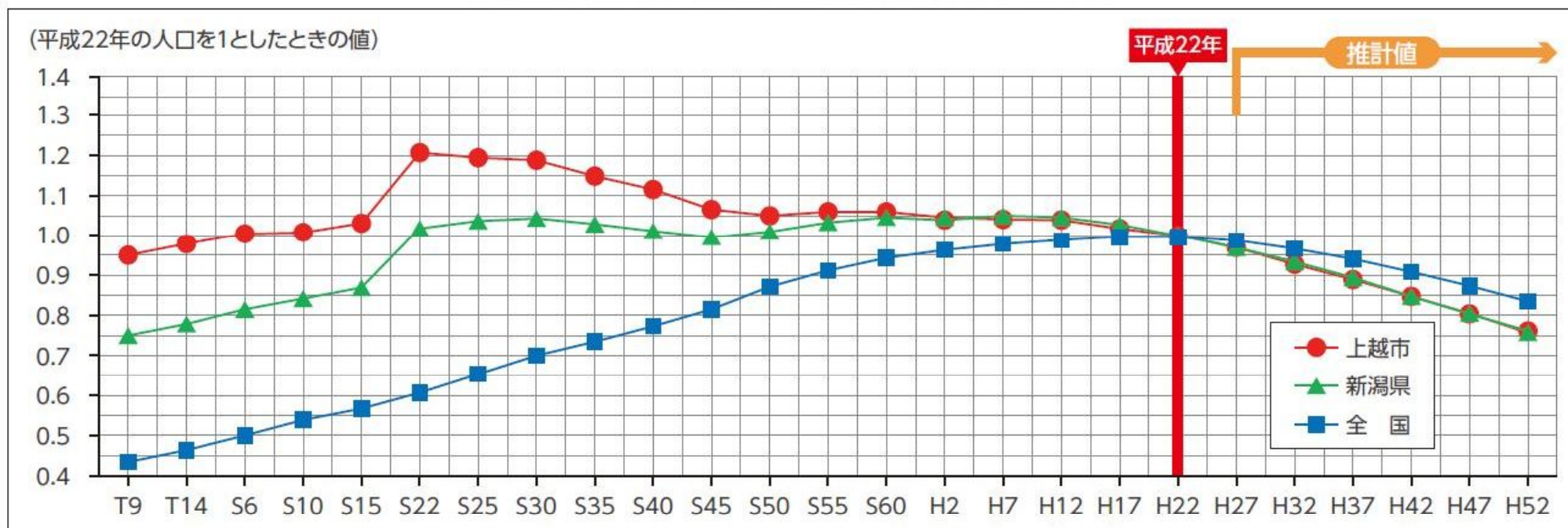
資料：総務省「国勢調査」及び、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)を基に作成

## 平成34年の人口推計値について

本計画の目標年次である平成34年の人口推計値は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」で推計値が公表されていないことから、同推計結果での平成32年と平成37年の男女5歳別人口の増減数を直線的に補間した推計値である。

## 2. 長期的な人口の推移と将来推計

### 長期的な人口の推移と将来推計人口の比較



資料：総務省「国勢調査」及び、国立人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成25年3月推計)により作成

(単位:人)

年度 区分	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52
上越市	203,899	197,419	190,075	182,008	173,557	164,892	155,979
新潟県	2,374,450	2,297,441	2,209,986	2,112,473	2,009,105	1,902,238	1,790,918
全国	128,057,352	126,597,296	124,099,926	120,658,816	116,617,658	112,123,574	107,275,850

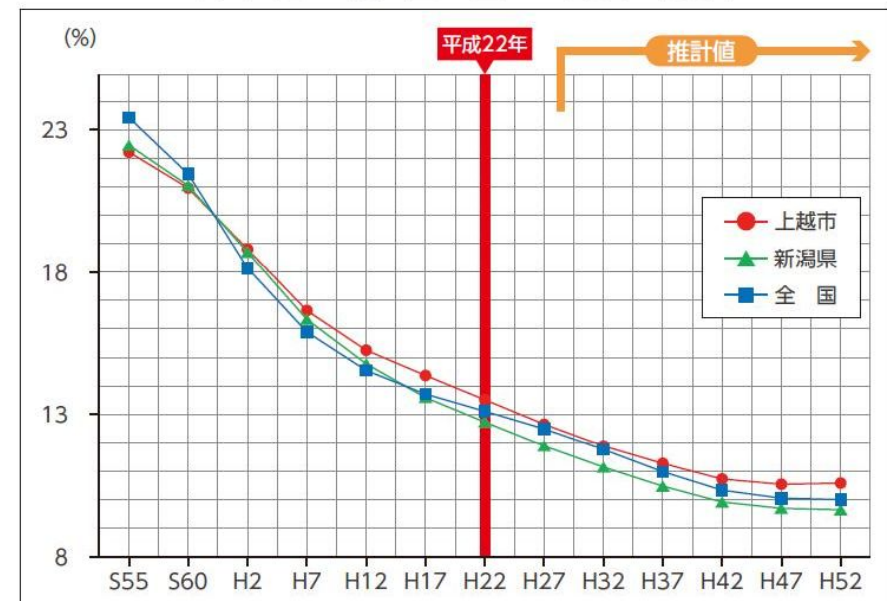
# 3. 高齢化と少子化の状況(全国、新潟県との傾向の比較)

高齢者人口の総人口に占める割合の比較



資料：総務省「国勢調査」及び、国立人口問題研究所「日本の将来推計人口」  
(平成25年3月推計)により作成

年少人口の総人口に占める割合の比較



資料：総務省「国勢調査」及び、国立人口問題研究所「日本の将来推計人口」  
(平成25年3月推計)により作成

(単位: %)

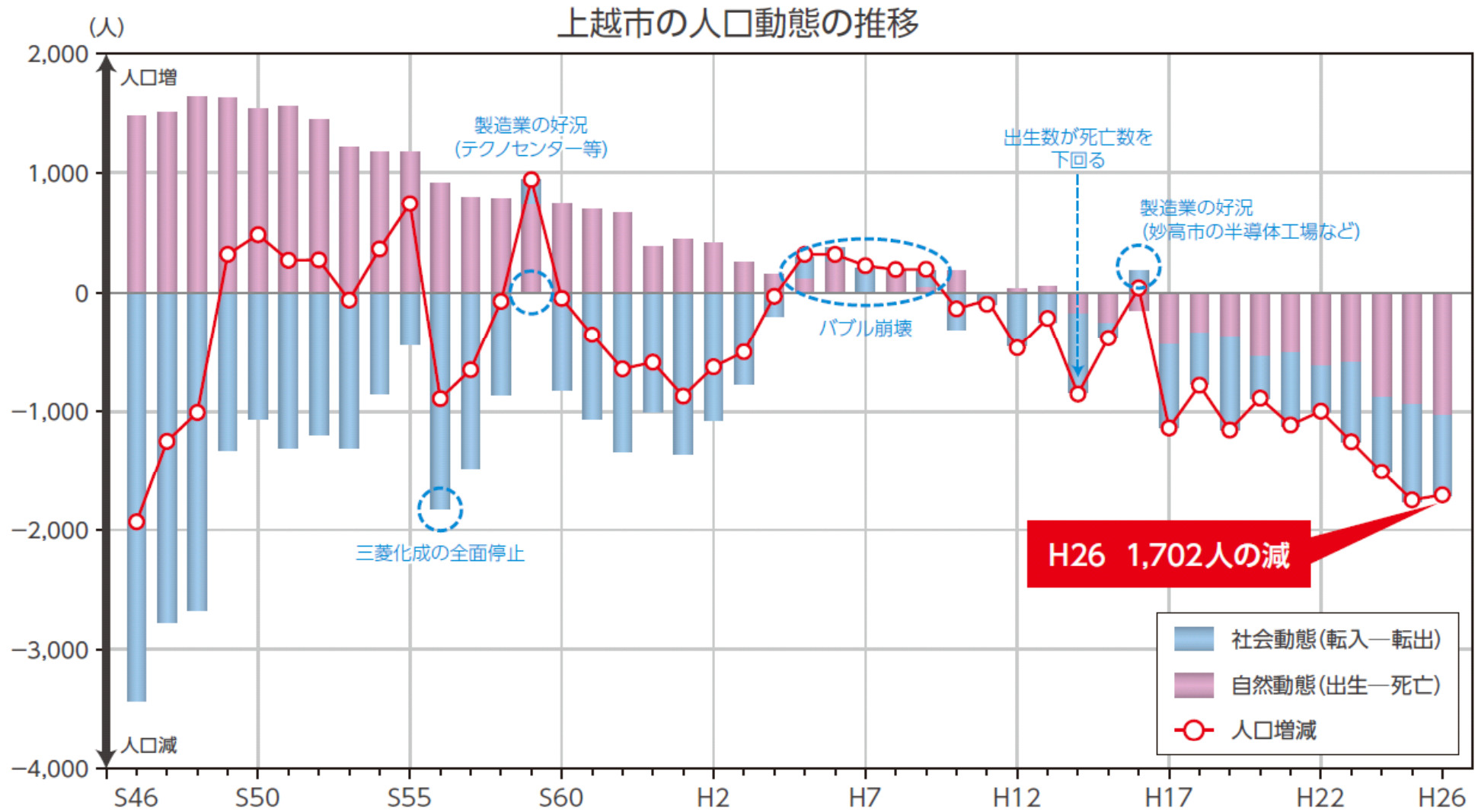
年度区分	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52
上越市	26.5	30.0	32.6	34.0	34.9	36.0	37.8
新潟県	26.2	30.0	32.8	34.3	35.4	36.7	38.7
全国	22.8	26.8	29.1	30.3	31.6	33.4	36.1

(単位: %)

年度区分	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52
上越市	13.7	12.7	11.9	11.3	10.7	10.5	10.6
新潟県	12.7	11.9	11.1	10.5	9.9	9.7	9.7
全国	13.1	12.5	11.7	11.0	10.3	10.1	10.0



# 4. 人口動態の推移



資料：各年国勢調査、新潟県の人口移動調査結果報告書及び住民基本台帳により作成

# 5. 自然動態と社会動態の内訳

## 上越市の人口動態の内訳



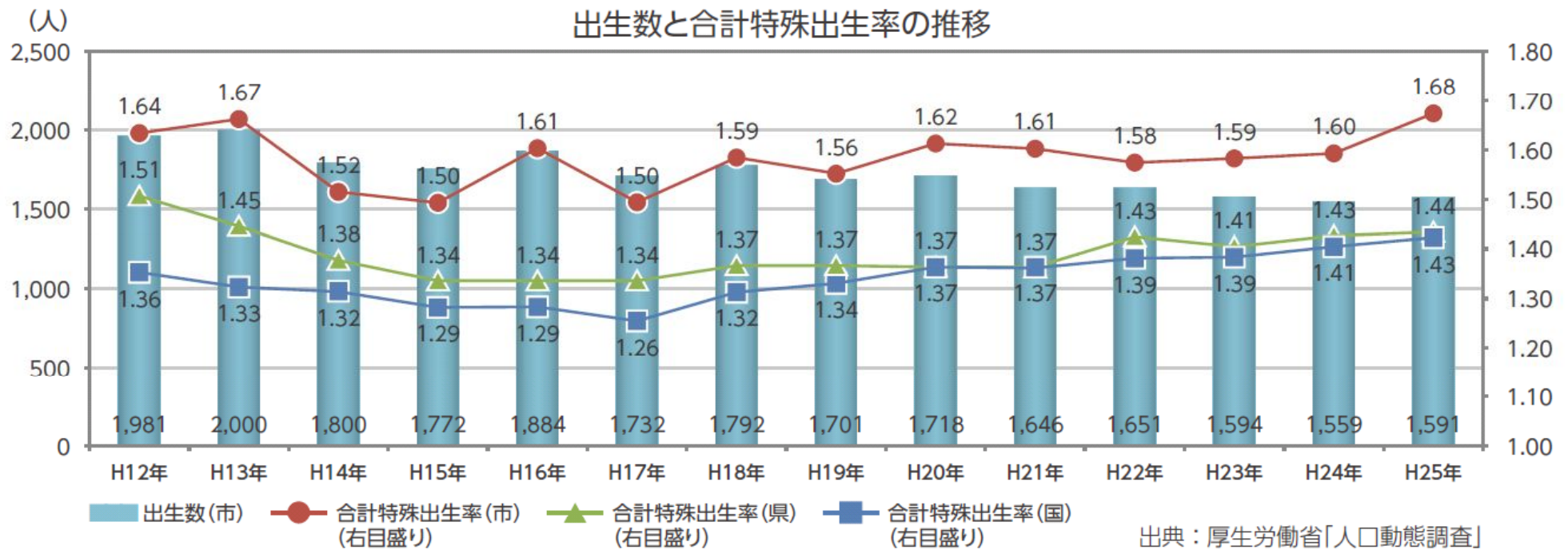
※出生・死亡・転入・転出データの対象期間は、前年10月から当年9月までのもの(例：H26の値は、H25年10月からH26年9月まで)  
資料：新潟県人口移動調査結果報告に基づき上越市創造行政研究所作成

平成26年  
自然増減 : 1,001人/年 の減

平成26年  
社会増減 : 701人/年 の減

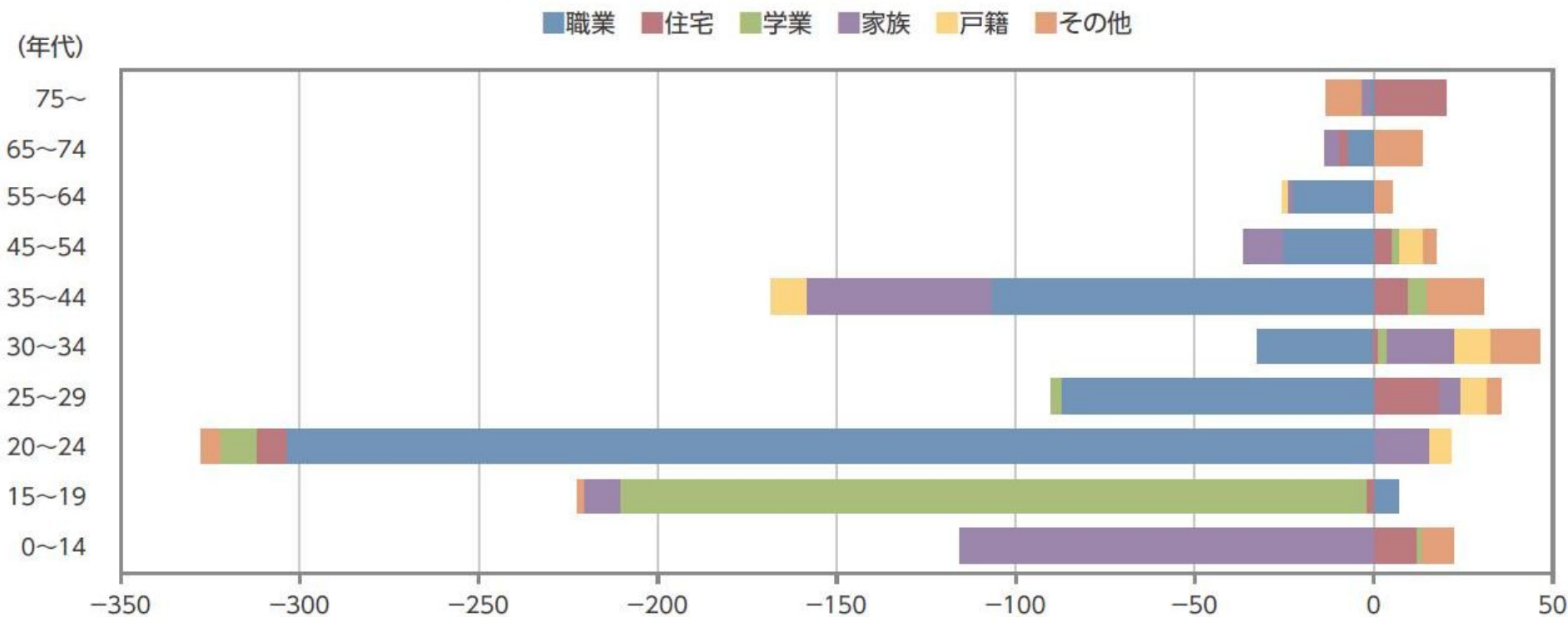
平成26年  
1,702人/年 の減

## 6. 合計特殊出生率の推移



# 7. 社会増減の状況(年代及び理由別)

上越市の年代別の社会増減の理由 (H25.10月～H26.9月：転入－転出)



資料：新潟県人口移動調査結果報告により作成

## 《移動の理由》

**職業**：就業、転勤、求職、転職、開業など職業関係による移動。

**住宅**：家屋の新築借家への移転など住宅の都合による移動。

**学業**：就学、退学、転校など学業関係による移動(単身移動に限定)。

**家族**：移動の直接の原因となった者に伴って移動する家族の移動。

**戸籍**：結婚、離婚など戸籍関係による移動。



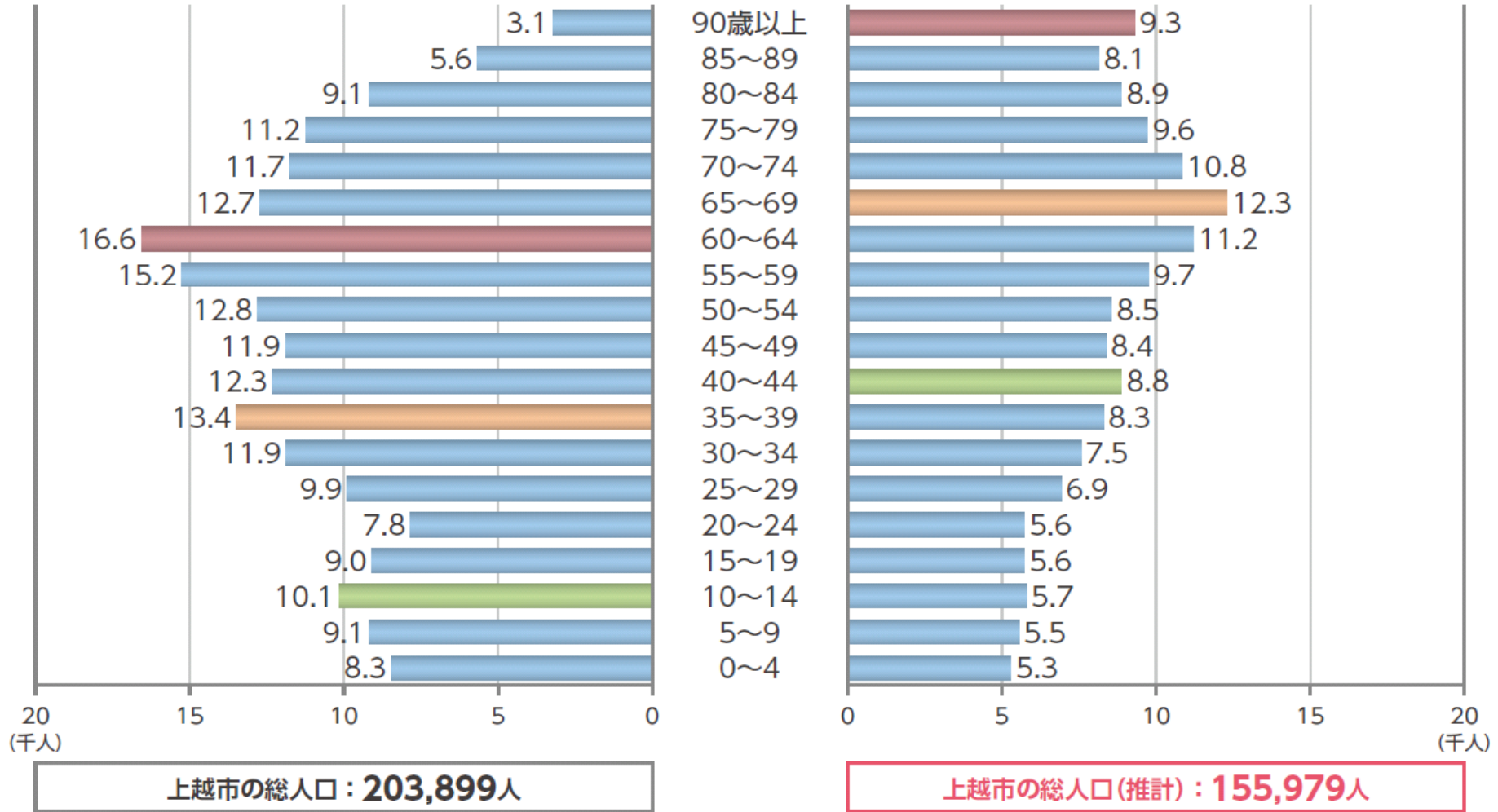
# 8. 将来的な人口構造の変化

上越市の将来の人口構造の推計(平成52年)

30年間の変化

H22年(2010年)※再掲

H52年(2040年)



- 世代A (いわゆる「団塊の世代」を中心とした年代)
- 世代B (いわゆる「団塊ジュニア」を中心とした年代)
- 世代C (いわゆる「団塊ジュニア」の子どもを中心とした年代)

資料: 各年国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所 平成25年3月推計により作成